

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00400000000	調達件名	フィリピン国フィリピンにおけるマイクロ波ワイヤレス給電技術の展開 (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析/ジェンダー)		
	公示日 (予定)	2026年6月24日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参团
	履行期間 (予定)	2026年8月3日 ~ 2026年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンエネルギー省 (DOE) は、フィリピンエネルギー計画 (PDP) 2023-2050において、2028年までに世帯電化率100% (2022年時点: 96.2%) の達成を目標として掲げている。また同計画では、洋上風力や海洋発電などの新興技術を含む再生可能エネルギーの導入拡大を通じて、クリーンで持続可能なエネルギーの導入拡大を目指している。</p> <p>現PEPには宇宙太陽光発電システム (SBSP) は想定されていないものの、宇宙から地上へ電波 (マイクロ波) を用いてエネルギービームを送る「ワイヤレス給電 (WPT)」技術の開発研究が進めば、SBSPも新興技術の選択肢となり得る。これにより、エネルギー供給源の多様化に加え、地理的制約を受けやすい地方部におけるエネルギーアクセスの向上が期待される。</p> <p>一方で、その実現に向けては、WPTの高精度化および高効率化が課題である。このため、両方向レトロディレクティブ技術の高度化に関する研究開発を推進するとともに、同技術を活用した長距離実証実験を実施する必要性は高い。</p> <p>このような状況下、フィリピン政府は、同国のエネルギー政策でも重要な位置付けにあるエネルギーアクセスの向上に貢献するワイヤレス給電システムの構築を目指して、本事業を2025年9月にJICAに対し要請した。</p> <p>【目的】 本事業は、フィリピンにおいて、ビームワイヤレス給電システムの開発研究と長距離実証実験を行うことにより、長距離マイクロ波ワイヤレス給電システムの構築を図り、もってビームワイヤレス給電の社会実装に寄与するもの。本業務は、本事業の詳細計画策定調査として、評価分析およびジェンダー分析を行う。</p> <p>【業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 国内準備: 事前情報の確認 2) 現地業務: 担当業務に関する現地ヒアリング及び活動計画の検討 3) 国内業務: 担当業務に関する報告書作成 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析・ジェンダー</p> <p>【人月合計】 1.00人月</p> <p>【現地派遣期間】 2026年8月26日～2026年9月9日 (想定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00287000000	調達件名	ベトナム国持続的自然資源管理強化プロジェクトフェーズ3 詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2026年8月3日 ~ 2026年10月9日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ベトナムは国土の約42%を森林が占める東南アジア有数の森林保有国であり、政府としての取組やJICAをはじめとする国際社会の支援の成果により森林被覆率は近年安定している。また、REDD+に係る取組みを通じて、自然資源管理に係る主要政策の策定や植林や森林保全等の現場活動を実施し、GCFからREDD+成果払い資金を受領し再投資事業を行うことを予定している。一方で、国際的な成果払いや炭素市場も活用して持続的な森林・自然管理を推進するために必要な、自然林の保全・回復や森林資源の持続的かつ多面的利用を促進させる制度や付加価値・インセンティブ創出を支える制度の策定や、GCF含む国際的な成果払い制度や炭素市場を国家として継続的に活用かつ運用するための能力が不足している。こうした状況を踏まえ、GCFのREDD+成果払い事業監理に係る能力強化に加え、国家の持続的森林資源管理能力の向上と将来的なREDD+成果の継続的創出および国際炭素市場への展開を可能とする制度的基盤の強化に係る支援が要請された。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトの検討に必要な情報の収集・分析 ・本プロジェクトの実施方法・留意事項に関する確認・検討(ジェンダー主流化の観点での調査・確認含む) ・プロジェクトの実施体制や活動内容等をPDM(Project Design Matrix)やPO(Plan of Operation)等を用いて整理 ・評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価案の作成 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.27人月</p> <p>【現地派遣期間】2026年9月上旬~2026年9月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00349000000	調達件名	ベトナム国ホーチミン市地盤沈下対策推進プロジェクト詳細計画策定調査(水ガバナンス/組織・制度)		
公示日(予定)		2026年6月24日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2026年8月3日 ~ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ホーチミン市は、ベトナム最大の都市であり、同国の経済活動の中核を担っている。一方、同市は気候変動の影響を強く受ける都市の一つであり、降雨量の増加や高潮の影響により、慢性的な洪水・浸水問題を抱えている。 ベトナム南部水資源計画調査局の報告によれば、2005年から2017年にかけて、市全体で平均年約2cmの地盤沈下が発生しており、特に深刻な地域では最大年約6cmに達している。その影響は極めて重大であり、気候変動による降雨強度の増大や海面上昇とあいまって洪水・浸水リスクの増大につながるほか、建築物および社会インフラの亀裂・損傷といった多岐にわたる問題を引き起こしている。 近年の急速な都市化および人口集中に伴い、地下水の過剰揚水などを要因とする地盤沈下は一層深刻化している。ホーチミン市では地下水開発の禁止・制限区域を定める決定が採択しているが、未だ継続的に地下水を利用している住民や企業等が多数存在しているなど、現時点では十分に効果を発揮していない。かかる状況を受け、ベトナム政府より我が国政府に対して、同市における地盤沈下対策アクションプランの策定と地盤沈下を緩和するための連携体制の構築・機能化などを目的とした本事業の要請がなされた。</p> <p>【目的】 本調査では、①ホーチミン市における地盤沈下の現状と対策の実施状況、実施の課題及び他の開発パートナーの協力に関する情報収集を行い、②プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、③ベトナム側関係者とプロジェクト実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、開発計画調査型技術協力の仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等との協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 水ガバナンス/組織・制度 【人月合計】 約1.50人月 【現地派遣期間】 2026年8月初旬~2027年1月下旬 【渡航回数】 2回 【特記事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00352000000	調達件名	ベトナム国ホーチミン市地盤沈下対策推進プロジェクト詳細計画策定調査(地盤沈下モニタリング/対策)		
	公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2026年8月3日 ~ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ホーチミン市は、ベトナム最大の都市であり、同国の経済活動の中核を担っている。一方、同市は気候変動の影響を強く受ける都市の一つであり、降雨量の増加や高潮の影響により、慢性的な洪水・浸水問題を抱えている。</p> <p>ベトナム南部水資源計画調査局の報告によれば、2005年から2017年にかけて、市全体で平均年約2cmの地盤沈下が発生しており、特に深刻な地域では最大年約6cmに達している。その影響は極めて重大であり、気候変動による降雨強度の増大や海面上昇とあいまって洪水・浸水リスクの増大につながるほか、建築物および社会インフラの亀裂・損傷といった多岐にわたる問題を引き起こしている。</p> <p>近年の急速な都市化および人口集中に伴い、地下水の過剰揚水などを要因とする地盤沈下は一層深刻化している。ホーチミン市では地下水開発の禁止・制限区域を定める決定が採択しているが、未だ継続的に地下水を利用している住民や企業等が多数存在しているなど、現時点では十分に効果を発揮していない。かかる状況を受け、ベトナム政府より我が国政府に対して、同市における地盤沈下対策アクションプランの策定と地盤沈下を緩和するための連携体制の構築・機能化などを目的とした本事業の要請がなされた。</p> <p>【目的】 本調査では、①ホーチミン市における地盤沈下の現状と対策の実施状況、実施の課題及び他の開発パートナーの協力に関する情報収集を行い、②プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、③ベトナム側関係者とプロジェクト実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、開発計画調査型技術協力の仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等との協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 地盤沈下モニタリング・対策/上水道計画</p> <p>【人月合計】 約1.50人月</p> <p>【現地派遣期間】 2026年8月初旬~2027年1月下旬</p> <p>【渡航回数】 2回</p> <p>【特記事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00389000000	調達件名	パキスタン国イスラマバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト詳細計画策定調査(水道技術・水源開発)		
	公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2026年8月17日 ~ 2026年10月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタンでは人口増加と都市部への人口集中が進み、気候変動の影響も相まって利用可能な水資源が逼迫している。首都イスラマバードでは、上下水道・排水分野におけるマスタープランが策定されておらず、将来需要を見据えた投資計画や優先順位付けが課題となっている。イスラマバードの給水は周辺ダム及び地下水に依存するが、供給能力は約70MGDにとどまり、需要はその2倍以上に達すると見込まれている。多くの地区では給水時間が1日1~3時間程度に限られる。加えて、下水・排水分野でも施設の老朽化や処理能力不足、浸水等の課題が顕在化している。こうした課題に対応するため、2024年に水供給・下水・排水機能が首都開発局(Capital Development Authority : CDA)へ再移管され、CDA内部にIslamabad Water (IW)が設立された。発足直後のIWは、組織体制、技術力、財務管理等の能力強化が必要である。以上を踏まえ、パキスタン政府は、イスラマバードを対象とした上下水道・排水を含む包括的なマスタープランの策定に係る技術協力をJICAに要請した。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、水道技術・水源開発に関するデータ及び情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 水道技術・水源開発</p> <p>【人月合計】 約1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】 2026年8月下旬から9月上旬を想定</p> <p>【渡航回数】 上記1回</p> <p>【その他留意点】 ・ 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「下水道・排水・環境社会配慮」の団員と同期間に実施するものとします。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00390000000	調達件名	パキスタン国イスラマバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト詳細計画策定調査(下水道・排水・環境社会配慮)		
公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査・研究業務	
履行期間(予定)	2026年8月17日 ~ 2026年10月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタンでは人口増加と都市部への人口集中が進み、気候変動の影響も相まって利用可能な水資源が逼迫している。首都イスラマバードでは、上下水道・排水分野におけるマスタープランが策定されておらず、将来需要を見据えた投資計画や優先順位付けが課題となっている。イスラマバードの給水は周辺ダム及び地下水に依存するが、供給能力は約70MGDにとどまり、需要はその2倍以上に達すると見込まれている。多くの地区では給水時間が1日1～3時間程度に限られる。加えて、下水・排水分野でも施設の老朽化や処理能力不足、浸水等の課題が顕在化している。こうした課題に対応するため、2024年に水供給・下水・排水機能が首都開発局(Capital Development Authority: CDA)へ再移管され、CDA内部にIslamabad Water(IW)が設立された。発足直後のIWは、組織体制、技術力、財務管理等の能力強化が必要である。以上を踏まえ、パキスタン政府は、イスラマバードを対象とした上下水道・排水を含む包括的なマスタープランの策定に係る技術協力をJICAに要請した。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協力しつつ、下水道・排水・環境社会配慮に関するデータ及び情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る報告書(案)を作成する。本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 下水道・排水・環境社会配慮</p> <p>【人月合計】 約1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】 2026年8月下旬から9月上旬を想定</p> <p>【渡航回数】 上記1回</p> <p>【その他留意点】 ・詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「水道技術・水源開発」の団員と同期間に実施するものとします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00419000000	調達件名	スーダン国スーダンのきれいな街強化及び拡大プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)(国内業務)		
公示日(予定)		2026年6月24日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
履行期間(予定)		2026年8月3日 ~ 2026年10月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 スーダンでは都市部の人口増加に伴い廃棄物の発生量が増えており、廃棄物管理能力の強化が課題である。 スーダン政府は、廃棄物管理を都市域の優先課題と位置付け、管轄する各州・郡政府に対する能力強化の推進を掲げており、JICAと協力して、ハルツーム州の廃棄物管理の能力向上を図ったほか、2021年~2026年にはきれいな街プロジェクトを通じて北コルドファン州、紅海州の廃棄物管理システムの改善を図った。一方、廃棄物管理を所掌する連邦環境天然資源高等評議会は全国対象の廃棄物管理戦略の策定を目指していたものの、2023年に発生した武力衝突により延期を余儀なくされた。本プロジェクトは、きれいな街プロジェクトの成果を持続し、清掃公社が設立された他州に水平展開するとともに、将来の廃棄物管理戦略の策定に向けて関係機関の能力強化を図るもの。</p> <p>【目的】 今回実施する詳細計画策定調査では、本プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価を行うとともに、プロジェクトの内容を確認・協議し、スーダン政府との間で協議議事録にて合意することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員のJICA職員等と協議・調整しつつ、関係機関の基礎的な情報の収集及び評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理する。また、なお、現地治安の状況からオンライン実施を想定し、現地渡航は含まない。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約0.9人月(国内のみ)</p> <p>【詳細計画策定調査実施時期】 2026年8月下旬~2026年9月上旬(オンライン)</p> <p>プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00315000000	調達件名	エチオピア国コメ生産イノベーションシステム構築プロジェクト (RISE-EthioRice) 詳細計画策定調査 (評価分析)		
公示日 (予定)	2026年6月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団	
履行期間 (予定)	2026年8月3日	～	2026年10月23日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 エチオピアでは、昨今のテフ価格の高騰や食文化の変化によりコメの消費量が急増している。国内生産量も増加しているものの需要に十分には対応できておらず、現在ではコメ消費量の約7割を輸入に頼っている。 JICAでは「国立イネ研究研修センター強化プロジェクト」(2015年～2020年)に引き続き、「コメ生産向上に向けた技術移転能力強化プロジェクト(エチオライス2)」(2021年～2026年)にて、アムハラ州を主な対象地域として稲作の研究及び振興を支援している。先行案件にて生産技術は一通り整理されたものの、収穫後処理やアムハラ州以外での稲作振興については更なる支援が必要と判断されたことから、エチオピア政府は本事業を要請した。</p> <p>【目的】 ①本協力実施に必要な情報の収集・整理、②本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討、③本協力の枠組みに関する実施機関との確認・協議、合意文章の締結を行う。</p> <p>【業務内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、評価分析について、協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。なお、本調査期間中でエチオピア政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定であり、その協議等の支援を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた取りまとめ資料を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.30人月 【現地派遣期間】 2026年8月下旬～2026年9月中旬 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります(現地派遣期間は調整中であり後ろ倒しの可能性があります)。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00351000000	調達件名	マラウイ国学童・思春期の健康と学びを支える学校栄養プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2026年8月5日 ~ 2026年10月9日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】マラウイでは、栄養不良は改善傾向にあるものの、依然として慢性栄養不良が深刻である。特に、学校においては思春期女子の低体重や鉄欠乏性貧血の割合が高く、さらに過体重が増加しており、栄養の二重負荷の課題が生じている。学童・思春期の栄養不良は学習や出産アウトカムに影響し、世代間で連鎖する重要な社会問題となっている。これに対し、政府は多部門による学校保健栄養(SHN)プログラムを推進してきたが、学童向けの包括的介入の不足、セクター間連携や人材能力のばらつき、評価体制の未整備といった課題が残る。かかる状況下、マラウイ保健省は、学齢期・思春期の健康と栄養改善に向け、持続可能なマルチセクターアプローチによる技術協力をJICAに要請した。本業務では、要請案件の実施に向け、詳細計画を策定するための調査を実施する。</p> <p>【目的】技術協力プロジェクトの実施に向けて必要な調査を実施することを通して、プロジェクトの成果・活動等や実施体制を整理し、PDM(案)・PO(案)の作成、基本的な枠組みに関する先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を目的とする。</p> <p>【業務内容】本業務従事者は、本調査の団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意に必要なデータ、情報を収集・整理・分析し、プロジェクト全体構成を検討する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.23人月(予定)</p> <p>【現地派遣期間】2026年8月23日~2026年9月13日(予定)</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00417000000	調達件名	ウガンダ国持続的なコメ振興プロジェクト(種子サプライチェーン構築)		
	公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年8月3日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは2000年代よりウガンダで水稲・陸稲の栽培技術支援を行ってきた。2010年には、無償資金協力により国立作物資源研究所(NaCRRI)に稲研究・研修センターを建設し、現在に至るまでコメ振興の技術協力プロジェクトを実施している。先行プロジェクトにおいては、国立農業研究機構(NARO)による上位種子の生産体制構築が行われた。上位種子には一定の需要があり、ドナーによる農業振興事業や一部の篤農家向けに販売されているが、上位種子から認証種子へと至るサプライチェーン全体の供給体制は依然として限定的であり、一般の農業資材市場における優良なコメ認証種子へのアクセスは不十分な状況にある。このため本プロジェクトでは、農家グループによる種子生産と民間種子会社との連携強化を通じ、種子サプライチェーンの構築を推進している。</p> <p>【目的】新規農家種子生産グループを育成し、民間種子会社との連携による種子ビジネスを展開することで、持続可能な「種子生産販売パッケージ」を確立するとともに、マーケットリンケージの強化を通じて、コメ認証種子の安定供給を可能とする種子サプライチェーンを構築する。</p> <p>【活動内容】 (1) 研修・普及体制強化 農家向け研修や現地業務で把握した認証種子生産に係る課題を踏まえ、農業省(MAAIF)の指導の下、地方政府普及員を対象としたToTを実施するとともに、普及員および種子生産農家が活用可能なハンドブックのドラフトを作成する。 (2) マーケットリンケージ強化関連業務 民間種子会社との契約履行をモニタリングし、種子の品質検査や引き渡しプロセスの調整支援を行う。また、種子生産コスト・販売価格等のデータを基に持続可能な契約・取引形態を整理し、種子生産ビジネスモデルの成立性を検討するとともに、新規取引先とのマッチング機会を創出する。その上で、販路拡大及び民間セクター連携に関する分析結果と提言を取りまとめる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】種子サプライチェーン構築 【人月合計】4.43 【現地派遣期間】 第1次:2026年9月上旬~2026年11月中旬 第2次:2027年1月上旬~2027年2月下旬 【渡航回数】2回 【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00434000000	調達件名	カンボジア国人身取引被害当事者への支援能力向上プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2026年8月19日 ~ 2026年9月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 カンボジアはメコン地域各国を結ぶ交通の要衝に位置し、人の移動の活発化に伴い人身取引が深刻な課題となっている。特に、経済的困難を背景に海外へ出稼ぎに向かう労働者が、就労過程で搾取や強制労働などの被害に遭うケースが多い。男性は漁業や工場労働における強制労働、女性は家事労働や国際結婚を装った強制結婚や性的搾取など、ジェンダーに応じて被害の形態や脆弱性が異なることが指摘されており、国内における雇用機会や社会的地位の格差もこうしたリスクを高める要因となっている。</p> <p>国内でも、カジノや娯楽施設に加え、近年はオンライン詐欺拠点での強制労働といった新たな形態が拡大している。政府は国際枠組みへの参加や国家戦略の策定を進めているが、省庁間連携の不足やNGO依存などにより実効性には課題がある。</p> <p>こうした中、JICAは被害者保護と社会復帰支援の強化に取り組んできたが、主に制度整備にとどまっている。今後は現場での運用定着と機関連携を強化し、ジェンダーの視点を踏まえた対応を含め、地域レベルでの持続可能な支援体制の構築が求められている。</p> <p>【目的】 本業務は、カンボジア国人身取引被害当事者への支援能力向上プロジェクトフェーズ2の詳細計画策定調査の準備や現地調査に参加し、情報収集及び関係機関と確認・協議を通じて、実施に向けた実施体制、上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等を整理したうえで、合意文書の締結及び事業事前評価を行う。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組みおよび手続きを十分把握の上、JICA側と協議・調整しつつ、事前評価や合意文書に必要な情報を収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.10人月 【現地派遣期間】 2026年8月23日～2026年9月12日 【渡航回数】 1回 【国際約束(R/D) 締結状況】 未了 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00453000000	調達件名	パキスタン国ハイバルパフトウンハー州ハザラ地域における安全な生乳生産流通のためのサプライチェーン改善プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2026年8月17日 ~ 2026年10月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタンにおいて、畜産分野はGDPの1割以上、農業総生産の約6割を占める重要なセクターである。同国北西部のハイバル・パフトウンハー州(KP州)では人口の約8割が農業・畜産で生計を立て、生乳・肉類は主要な食料・収入源となっている。同州では2~3頭規模の小規模酪農家が大半を占め、生乳販売は重要な現金収入源であることから、生産性向上とサプライチェーン強化が課題となっている。これまでJICAは「KP州畜産開発を通じた生計向上プロジェクト」により、生乳生産の適正技術の実証や冷却・検査体制のパイロット事業を通じてバリューチェーンの基盤構築を進めてきた。一方、生乳販売において品質・衛生管理の不十分さや中間業者依存、加工・保存・マーケティングの不足等の課題が残されており、技術普及体制の強化とサプライチェーンの一体的改善が求められている。かかる背景を踏まえ、パキスタン政府はKP州における畜産・酪農分野の持続的発展に向けた技術協力を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。</p> <p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.32人月</p> <p>【現地渡航期間・渡航回数】 2026年9月5日~9月27日(23日間)を予定(渡航回数1回)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00430000000	調達件名	ヨルダン国ペトラ開発観光地域局における持続可能なコミュニティ観光開発プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2026年8月23日 ~ 2026年9月23日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 観光産業は同国の主要産業の一つで、特にペトラ遺跡は同国の主要観光地の一つとなっている。一方で、周辺地域の不安定化によって観光客が急減していることに加え、ペトラ遺跡以外の観光スポットが開発されておらず観光客の多くはペトラ遺跡だけを訪問し別の観光地に移動してしまうため同地域での滞在時間が短くなっている。そのため、ペトラ遺跡以外の観光資源を活用することで滞在日数の増加及び消費単価の増加を図ること、地域のコミュニティが観光開発に参加し、その便益を受けられるようになることが必要となる。</p> <p>本案件は、既存の観光体験商品に加えて多様な観光体験を提供し、ペトラでの観光内容を拡張・充実させることで観光客の滞在時間を延長させ、ペトラ地域への経済的裨益を目指し要請されたものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査(ジェンダー主流化の観点を含む)を通してプロジェクトの全体構成を検討する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】 2026年8月28日~9月18日</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00450000000	調達件名	モロッコ国地域材料と多様な社会的アプローチを統合した低層住宅向けAI活用による地震リスク低減プロジェクト (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析/環境社会配慮)		
	公示日 (予定)	2026年7月1日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団 参团
	履行期間 (予定)	2026年8月17日 ~ 2026年10月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モロッコ王国 (以下、モロッコ) は、アフリカプレートとユーラシアプレートの境界に位置し、地震ハザードの高いマグレブ地域に所在する。加えて、石造・土構造の伝統住居や建築基準に適合しない建物・社会インフラは耐震性が低く、地震災害リスクの削減対策の強化がモロッコの喫緊の課題となっている。</p> <p>直近では、2023年9月にモロッコ中部のマラケシュ南方約70kmの山間部でマグニチュード6.8の地震が発生し、約3000人が死亡、5500人以上が負傷したほか、数万棟規模の住宅が被災するなど甚大な被害が生じた。被害は、北アフリカの先住民が多く暮らすアトラス山脈地帯に集中し、従来からの交通アクセスの困難さに加え、被災後の基礎インフラ機能不全により、緊急対応や復興が影響を受けた。さらに、教育施設の被災により、女子を含む子どもたちの教育環境にも影響が及んだ。かかる状況を踏まえ、モロッコ政府より地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) 「地域材料と多様な社会的アプローチを統合した低層住宅のためのAI活用地震リスク低減プロジェクト (以下、「本SATREPS事業」) が我が国に要請された。</p> <p>本SATREPS事業は、モロッコの山岳地帯を対象に、低層住宅の地震脆弱性評価および耐震化技術の確立、AI等を活用したアクセス困難地域における被害評価手法の開発、ならびにジェンダーを考慮したコミュニティ参加型防災教育体制を構築することにより、モロッコにおける地震災害リスクの削減に寄与することが期待される。</p> <p>【目的】本調査は、本SATREPS事業の詳細計画策定を実施するため、要請内容、事業枠組み、実施体制、成果や活動等を整理した上で、左記内容を先方関係機関と協議・確認し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクト及び本SATREPS事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、先方関係機関と他調査団員と協議しつつ、本事業実施に必要な情報の収集・分析する。プロジェクトの実施体制や活動内容等をPDM (Project Design Matrix) やPO (Plan of Operation) 等を用いて整理し、評価6基準 (妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性) に基づいた事前評価案に必要なデータ・情報を整理する。また、協議議事録 (Minutes of Meetings) の取りまとめ、担当分野に係る調査結果をまとめた資料を作成する。さらに、対象地域におけるジェンダー主流化に係るニーズや環境社会配慮に関わる課題等を調査の上、対応案の提案をする。</p> <p>【業務担当分野】評価分析/環境社会配慮</p> <p>【人月合計】約1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】2026年9月中下旬から2026年10月中旬を予定</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本調査に関連し、弊機構は別契約にて「機材調達支援」を担当する調査団員を配置する予定である。また、「ジェンダー」分野のJICA直営団員を含め、当該調査関連団員とも連携・協働して業務を実施することが求められる。 ・本プレ公示の内容については、今後変更となる可能性がある。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00451000000	調達件名	モロッコ国地域材料と多様な社会的アプローチを統合した低層住宅向けAI活用による地震リスク低減プロジェクト (SATREPS) 詳細計画策定調査 (機材調達支援)		
	公示日 (予定)	2026年7月1日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参团
	履行期間 (予定)	2026年8月17日 ~ 2026年10月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】モロッコ王国 (以下、モロッコ) は、アフリカプレートとユーラシアプレートの境界に位置し、地震ハザードの高いマグレブ地域に所在する。加えて、石造・土構造の伝統住居や建築基準に適合しない建物・社会インフラは耐震性が低く、地震災害リスクの削減対策の強化がモロッコの喫緊の課題となっている。</p> <p>直近では、2023年9月にモロッコ中部のマラケシュ南方約70kmの山間部でマグニチュード6.8の地震が発生し、約3000人が死亡、5500人以上が負傷したほか、数万棟規模の住宅が被災するなど甚大な被害が生じた。被害は、北アフリカの先住民が多く暮らすアトラス山脈地帯に集中し、従来からの交通アクセスの困難さに加え、被災後の基礎インフラ機能不全により、緊急対応や復興が影響を受けた。さらに、教育施設の被災により、女子を含む子どもたちの教育環境にも影響が及んだ。かかる状況を踏まえ、モロッコ政府より地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) 「地域材料と多様な社会的アプローチを統合した低層住宅のためのAI活用地震リスク低減プロジェクト (以下、「本SATREPS事業」) が我が国に要請された。</p> <p>本SATREPS事業は、モロッコの山岳地帯を対象に、低層住宅の地震脆弱性評価および耐震化技術の確立、AI等を活用したアクセス困難地域における被害評価手法の開発、ならびにジェンダーを考慮したコミュニティ参加型防災教育体制を構築することにより、モロッコにおける地震災害リスクの削減に寄与することが期待される。</p> <p>【目的】本調査は、本SATREPS事業の詳細計画策定を実施するため、要請内容、事業枠組み、実施体制、成果や活動等を整理した上で、左記内容を先方関係機関と協議・確認し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p>			留意事項	<p>【活動内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクト及び上記SATREPSの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、先方関係機関と他調査団員と協議しつつ、本案件において機材調達を行う上で必要な情報 (調達手続きに必要な仕様書、現地調達の可能性・入手できるメーカーやモデル、本邦調達時の輸出入手続きに関する情報、カウンターパート機関やプロジェクトで必要な手続きと役割分担、調達手続き開始から設置までに必要な期間、取扱い業者情報、アフターケアを行える代理店等の情報、見積、現地の機材設置業者、機材の運用・維持管理計画等) を収集、整理し、分析する。また、協議議事録 (Minutes of Meetings) の取りまとめ、担当分野に係る調査結果をまとめた資料を作成する。</p> <p>【業務担当分野】機材調達支援 【人月合計】約1.2人月 【現地派遣期間】2026年9月中下旬から2026年10月中旬を予定 【渡航回数】1回 【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本調査に関連し、弊機構は別契約にて「評価分析/環境社会配慮」を担当する調査団員を配置する予定である。また、「ジェンダー」分野のJICA直営団員を含め、当該調査関連団員とも連携・協働して業務を実施することが求められる。 ・本プレ公示の内容については、今後変更となる可能性がある。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00426000000	調達件名	ジブチ国債務管理		
	公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
	履行期間(予定)	2026年9月16日	～	2028年9月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 2025年9月のIMF4条協議報告書のジブチの債務持続性では、最も厳しい評価の「In debt distress」となっており、今後の債務持続性の改善に向け、公的債務管理の強化を含む財政改革の必要性が指摘されている。 ジブチ政府は、国家財政の健全化に向けた取り組みの一つとして「財政改革戦略と行動計画2024-2027」を策定し、行動計画の中で中期債務管理戦略(MTDS)の作成及び債務管理体制の強化を掲げている。同行動計画を推進し、債務状況を改善していくためには、予算省債務管理局の債務分析及び管理能力の向上が必要となるため、本事業が要請された。 【目的】 債務持続性の確保に向け、当局の意思決定に資する債務管理分析及び定期的な報告が適切に実施され、債務管理当局の能力が強化される。 【業務内容】 1. MTDSの現状を把握するため、政府債務および関連するコストとリスクに係る情報収集と分析を実施する。 2. MTDSの改訂に向けた基礎的能力強化のため、債務データ整備およびMTDSフレームワークに関する研修を実施し、技術的インプットを行う。 3. MTDSの改訂に向けた分析・文書化・調整プロセス、定期報告制度の整備に関する技術的助言を提供する。 4. ジブチ債務に係る関連情報を収集するとともに、他ドナーとの連携・調整を支援する。	留 意 事 項	【業務担当分野】債務管理 【人月合計】11.67人月 【現地派遣期間】2026年9月中旬～2028年9月中旬 【渡航回数】10回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断していますので、競争参加者の「厳格な情報管理体制等」について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。			

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00435000000	調達件名	アフリカ広域宇宙分野能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2026年8月10日 ~ 2026年10月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 (アフリカ) アフリカでは、災害対応、農業・森林管理、都市計画、気候変動対策等の分野で、衛星データを活用した政策立案・行政実務の高度化への期待が高まっている一方、宇宙行政・衛星データ利活用を担う人材、関係機関間の連携体制、データ共有・運用ルール、継続的な能力強化の仕組みが十分ではない。これらを踏まえて、ルワンダ政府及びガーナ政府から、宇宙・地球観測分野の制度・運用・人材面を強化する技術協力プロジェクトの要請がなされた。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ・情報を収集、整理、分析するとともに、相手国関係機関との協議を通じて、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を支援する。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員及び参团する他有識者と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理・分析するとともに、報告書(案)及び事前評価表(案)の作成・取りまとめ支援を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.5人月 【現地派遣期間】 2026年8月中旬~2026年9月上旬 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	